

令和3年度 事業報告書
令和3年4月1日～令和4年3月31日

令和3年度の教育支援活動については、

1. 子どもの教育に関する教育支援事業
2. 子どもの教育に関する教育相談事業
3. 子どもの教育に関する教育研究事業

の3事業を公益性に配慮しつつ実施し、以下の成果を収めた。

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面で実施する事業に関しては感染防止対策を徹底の上、密を避けて実施した。また、オンライン等も活用し、各事業の質の確保・充実に取り組んだ。

不登校児童・生徒の学校復帰支援活動では、「東京大志学園」への通学に加え、家庭訪問等のご家庭へのサポートにも力を入れ、包括的な学校復帰支援活動に取り組んだ。

第3回目を迎えた「子ども作文コンクール」は、全国および海外から約1,800点の作品が集まった。また、第13回目を迎えた「環境教育ポスターコンクール」は、約6,000点の応募があり、例年なみの充実したコンクールとすることができた。

講演会事業では、昨年度に引き続き、不登校問題に特化した教育シンポジウムを、オンライン方式を中心に全国で開催し、多くの方に参加いただいた。教員を対象にした講演会においては、現任教員を発表者として招へいし、日頃の実践活動をオンラインで発表いただくなど充実した内容で実施することができた。これらの内容はホームページ等の媒体を通じて公開するなど、普及啓発にも取り組んだ。

「学習心理支援カウンセラー」「ピアアシスタント」の養成では、研修の受講及び講座開講について一層の周知向上を図った結果、多数の受講者の参加を得ることができた。

乳幼児の指導者への研修では、昨今の保育をめぐる社会的関心が高まる中、多くの方に参加いただき、現場での乳幼児ケアに役立つ研修をオンラインで実施し、例年なみの事業の成果を得ることができた。

令和3年度の活動の主な内容は、以下のとおりである。

(1) 教育支援事業

ア 不登校児童・生徒の学校復帰に対する支援活動等

学校に行きづらさを抱えている小中学生を対象として、在籍学校との連携のもと、学校復帰のための教育・支援を本人、または家族も含めて行う場として、「東京大志学園」を全国主要都市 13 箇所（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にて月曜日～金曜日 10:00～17:00（基本ベース）で運営した。

支援者は 345 名で、うち中学 3 年生は 146 名であった。進学指導に力を注いでおり、中学 3 年生 146 名のうち 145 名が高校進学を果たした。

不登校期間の長期化により家族に対する支援は必要性が増しており、保護者向けの勉強会（「親の会」）を開催し、12 の分室で計 29 回実施する等の保護者支援にも力を入れた。

不登校支援レベルを向上させるため、週に 1 回程度、13 分室全教職員が参加してのスキルアップ研修や事例研修をオンラインで実施した。

「東京大志学園」の社会的認知を向上させることで、より広くより多くの子ども達を受け入れられるよう、不登校をテーマにしたシンポジウムを全国各地で実施した（(2) 教育相談事業 キ 講演会、進学指導相談会・相談会）。

東京大志学園のパンフレットの作成・配布、各分室の活動紹介等をホームページに積極的に掲載等し、モバイル機器からの資料請求等のアクセスを可能とするなど、不登校支援に関する広報の充実・利便性の向上に取り組んだ。

また、教育委員会の依頼により東京大志学園講師による不登校支援に関する研修を実施するなど、行政との連携にも積極的に取り組んだ。

定期刊行物の発行

財団の事業案内（会報・ニュースレター）を年 3 回作成し、教育委員会、保護者等へ配布した。

イ 自然体験活動

自然体験キャンプ活動（「親子宿泊体験教室」）を首都圏と関西圏で行うことを計画していたが、感染症防止の観点から実施を中止した。

ウ ポスターコンクール等

①第13回環境教育ポスターコンクール

子どもたちが環境について考え、環境を保全するために何ができるかを考える機会となることを目的とした「環境教育ポスターコンクール」を、文部科学省、環境省、各地の教育委員会等の後援を頂いて開催した。

PR活動として、過去の受賞作品をパンフレットに載せたり、Web媒体を活用した告知を行った。また、令和2年度からWeb応募も受け付けている。

PR活動を行った結果、募集要項を配布した首都圏・関西圏以外の広いエリアからも応募があり、今まで応募のなかった2つの県を含む42都道府県から作品が集まった。

受賞作品は、より多くの方が展示会に足を運ぶような企画を盛り込み、東京で展示会を開催した。

①実施期間（募集期間を含む）：4月～3月

②応募総数：国内5843点、海外111点、合計5954点

③表彰式：11月28日（国立オリンピック記念青少年総合センター）

文部科学大臣賞、環境大臣賞、ほか

④受賞作品展覧会：12月～2月

東京 計3か所

⑤受賞作品等の公開：受賞作品については財団ホームページで公開

②第3回子ども作文コンクール

子どもたちの表現力や生きる力を育むことを目的とした「子ども作文コンクール」を、各地の教育委員会等の後援を頂いて開催した。

PR活動としてウェブページを開設する他、首都圏・関西圏の学校や教育委員会、私塾等に募集要項を配布した結果、先生をテーマとする素晴らしい作品が全国および海外の各地から多数集まった。授賞作品の選考に当たっては、大学教授を始めとする複数の有識者による厳正な審査を行い、選定した。

①実施期間（募集期間を含む）：4月～11月

②応募総数：国内1639点、海外166点、合計1805点

③表彰式：11月28日（国立オリンピック記念青少年総合センター）

最優秀賞（理事長賞）、学研賞、ほか

④受賞作品等の公開：受賞作品については財団ホームページで公開

エ 中学校等の進路選択支援事業

中学校等の進路選択支援事業の実施について検討を進めたが、令和3年度は具体的な事業実施には至らなかった。

オ 教育施設設置運営

鹿児島県で、高等学校通信制等の課程に在学する生徒の学習負担の軽減、教育機会の拡充、学習の効率化等を図るために教育施設を運営し、この施設で学ぶ生徒の教育学習の向上・社会的対応能力の修得への支援活動を行った。

支援者は、1年生52名、2年生58名、3年生58名、計168名であった。(令和4年3月1日時点)

カ 海外体験活動

子ども達への海外体験活動の実施について検討を進めたが、令和3年度は具体的な実施には至らなかった。

(2) 教育相談事業

キ 講演会、進学指導相談会・相談会

子どもの育成発達の根幹をなす家庭教育の在り方や、教育向上を図るため、学校・家庭・地域社会と連携し、保護者・教育関係者を対象としたシンポジウム等を開催した。開催に当たっては、教育委員会や学校等に広く広報を行った。

①不登校中学生保護者のための進学指導相談会・相談会

不登校中学生及びその保護者を対象にした高校進学や学校復帰に関する相談会を、北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県で合計12回開催し、159組が参加した。(※オンラインでの合同開催を含む)

②教育シンポジウム

不登校をテーマに教育シンポジウムを全国の会場で、またはオンライン形式で開催した。開催に当たっては財団ディレクター等の有識者・専門家を講師に選定するとともに、不登校を経験した高校生等の体験発表をプログラムに入れるなど、内容の充実に取り組んだ。

開催時期 : 6月～2月

開催場所等 : 全国13か所(札幌、仙台、さいたま、千葉、柏、高田馬場、横浜、

静岡、名古屋、京都、大阪、芦屋、福岡)

※オンラインでの合同開催を含む

計 19 回開催

対 象：教育関係者、保護者

参 加 者：792 組

③教育関係者を対象にした教育相談会（講演会、研究会）

教員及び教育関係者等を対象とする講演会「先生の学校」を開催した。全国各地の教育現場で様々な工夫・改善に取り組んでいる現役教員を招へいし、子どもの教育改善等をテーマにオンライン形式で実施した。また、発表内容・資料については、全て財団ホームページにおいて公開し、教育関係者への普及啓発に取り組んだ。

開催日程等：令和 3 年 12 月 5 日（オンライン形式）

参加対象者：教員、教育関係者、大学生

参加者数：39 人

また、教育シンポジウム等での講演内容は一部、インターネット等のいつでも誰でもアクセスできる媒体にのせ、開催後も聴取できるように一般公開を積極的に行った。

ク 人材養成研修

子どもに対する教育学習支援活動を一層充実させるため、教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する「学習心理支援カウンセラー」の研修講座をオンラインで実施した。

また、高校生等を対象としたコミュニケーション能力の開発・向上のための研修（ピアアシスタント）を開催した。

①学習心理支援カウンセラー養成

実施場所：オンライン形式

内容：教育実践に活用できる教育的・心理学的知識、スキルに関する入門・基礎・実践・専門の各課程研修

修了者数：入門課程（大学生・大学院生）20 名、基礎課程（教職員等）27 名、実践課程（教職員等）39 名、専門課程（教員等）8 名

②ピアアシスタント養成

実施場所：全国 18 都道府県（北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、

静岡県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、奈良県、
兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県、鹿児島県)
36 か所

内 容：コミュニケーション能力の向上等に関わる基礎・専門の各研修
対 象：高校生
受講者数：基礎課程 1,576 名、専門課程 238 名
修了者数：基礎課程 700 名、専門課程 97 名

(3) 教育研究事業

ケ こどもの育ちを考える研究会とシンポジウム

こどもの育ちを考える研究会とシンポジウムの実施について検討を進めたが、令和3年度は具体的な実施には至らなかった。

コ 乳幼児指導者養成研修

乳幼児の健全な育成を担う指導者を養成するために、専門家の講師等による「乳幼児ケアヘルパー研修講座」を実施した。研修講座修了者には修了認定の資格を付与するとともにフォローアップ研修を実施した。

乳幼児ケアヘルパー研修講座

開催期間：令和3年7月～12月 計6回
開催場所：オンライン形式
講師等：大学等、医療・福祉等関係機関の各専門家
対象者：現役の保育士、幼稚園教諭、子育て支援に係る者
参加者数：40名
資格認定者数：24名

フォローアップ講座

開催時期：令和3年6月6日
開催場所：オンライン形式
参加者数：15名

(4) その他目的を達成するために必要な事業

①不動産賃貸事業

クラーク高等学院静岡校、クラーク高等学院さいたま校に対して不動産貸付を行った。

②寄附金募集

公益目的事業の拡充のため寄付金募集に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第8条(2)に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。

以 上